

平成 18 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 14 日

上場会社名 GMOインターネット株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号: 9449

本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.gmo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456-2555  
 取締役会開催日 平成 18 年 8 月 14 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 18 年 9 月 28 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 12 月中間期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	5,938	( 15.6)	577	( 13.8)	1,325	( 41.1)
17 年 6 月中間期	5,136	( 35.2)	507	( 29.8)	939	( 52.5)
17 年 12 月期	9,921		1,045		1,580	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	1,417	( 55.2)	22	88
17 年 6 月中間期	913	(△40.4)	14	91
17 年 12 月期	1,687		27	47

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 6 月中間期 61,961,381 株 17 年 6 月中間期 61,269,067 株  
 17 年 12 月期 61,429,016 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 6 月中間期	49,084		14,910		30.4	240	48	
17 年 6 月中間期	16,017		11,713		73.1	190	88	
17 年 12 月期	46,358		12,574		27.1	203	01	

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 62,004,594 株 17 年 6 月中間期 61,365,248 株  
 17 年 12 月期 61,940,632 株

2. 期末自己株式数 18 年 6 月中間期 26,784 株 17 年 6 月中間期 236,740 株  
 17 年 12 月期 90,746 株

2. 平成 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	12,200	1,100	1,843	1,693	3 00	3 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 32 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
17 年 12 月期	—	3.00	—	3.00	無	6.00
18 年 6 月中間期	—	3.00	—	—	無	
18 年 12 月期 (予想)	—	—	—	3.00	無	6.00

(注) 18 年 6 月中間期配当金の内訳 配当 3 円 00 銭

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

4 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,323,576		5,483,486		5,387,330		
2 売掛金		1,112,199		1,100,827		1,059,321		
3 たな卸資産		3,352		13,110		8,827		
4 短期貸付金		854,909		336,336		907,469		
5 繰延税金資産		164,050		868,772		218,354		
6 その他		268,523		548,971		329,441		
貸倒引当金		△235,617		△207,646		△224,673		
流動資産合計		5,490,992	34.3	8,143,858	16.6	7,686,071	16.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	52,984		68,600		49,617		
(2) 工具器具及び備品	※1	95,172		73,615		75,549		
(3) その他	※1	1,570		540		602		
有形固定資産合計		149,727	0.9	142,756	0.3	125,769	0.3	
2 無形固定資産								
(1) 営業権		388,414		273,939		332,926		
(2) ソフトウェア		114,324		65,503		103,728		
(3) ソフトウェア 仮勘定		175,056		113,872		233,713		
(4) 電話加入権		38,805		12,381		38,805		
(5) その他		89,568		8,496		83,906		
無形固定資産合計		806,170	5.0	474,192	1.0	793,081	1.7	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,817,925		6,806,842		3,953,054		
(2) 関係会社株式	※2	3,913,558		31,391,901		30,658,919		
(3) 長期貸付金		1,001,050		1,238,003		1,579,263		
(4) 保証金		320,629		482,596		360,824		
(5) 繰延税金資産		581,790		—		795,215		
(6) その他		105,924		574,610		574,694		
貸倒引当金		△6,840		△5,200		△3,000		
投資損失引当金		△163,062		△165,372		△165,372		
投資その他の資産 合計		9,570,976	59.8	40,323,382	82.1	37,753,599	81.4	
固定資産合計		10,526,874	65.7	40,940,332	83.4	38,672,451	83.4	
資産合計		16,017,866	100.0	49,084,191	100.0	46,358,522	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2	2,178,000		24,799,332		—	
2 無担保転換社債型新 株予約権付社債		—		—		31,000,000	
3 未払金		1,324,195		1,024,886		870,771	
4 未払費用		163		58,147		171	
5 未払法人税等		401,001		12,011		1,456,800	
6 前受金		154,911		223,430		146,163	
7 賞与引当金		36,374		38,599		13,621	
8 その他	※4	115,483		127,637		173,652	
流動負債合計		4,210,129	26.3	26,284,044	53.5	33,661,181	72.6
II 固定負債							
1 預り保証金		94,535		135,821		122,490	
2 長期借入金		—		7,200,668		—	
3 繰延税金負債		—		553,094		—	
固定負債合計		94,535	0.6	7,889,584	16.1	122,490	0.3
負債合計		4,304,664	26.9	34,173,628	69.6	33,783,671	72.9
(資本の部)							
I 資本金		3,311,130	20.7	—	—	3,311,130	7.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,207,835		—		5,238,528	
2 その他資本剰余金		101,893		—		114,828	
資本剰余金合計		5,309,729	33.1	—	—	5,353,357	11.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		13,600		—		13,600	
2 任意積立金		700,000		—		700,000	
3 中間(当期)未処分 利益		2,418,739		—		3,193,035	
利益剰余金合計		3,132,339	19.6	—	—	3,906,635	8.4
IV その他有価証券 評価差額金		22,544	0.1	—	—	27,708	0.1
V 自己株式		△62,540	△0.4	—	—	△23,980	△0.1
資本合計		11,713,202	73.1	—	—	12,574,851	27.1
負債・資本合計		16,017,866	100.0	—	—	46,358,522	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,311,130	6.8	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		5,238,528		—	
(2) その他資本剰余金		—		120,463		—	
資本剰余金合計				5,358,992	10.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		13,600		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		700,000		—	
繰越利益剰余金		—		4,408,656		—	
利益剰余金合計				5,122,256	10.4		
4 自己株式				△7,108	0.0		
株主資本合計				13,785,270	28.1		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,114,529			
2 繰延ヘッジ損益				10,762			
評価・換算差額等 合計				1,125,291	2.3		
純資産合計				14,910,562	30.4		
負債純資産合計				49,084,191	100.0		

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益		5,136,113	100.0	5,938,513	100.0	9,921,292	100.0			
II 事業費	※1	3,425,974	66.7	3,757,364	63.3	6,670,425	67.3			
III 販売費及び一般管理費	※1	1,202,585	23.4	1,603,538	27.0	2,205,095	22.2			
営業利益		507,552	9.9	577,610	9.7	1,045,771	10.5			
IV 営業外収益	※2	445,349	8.7	940,677	15.8	580,532	5.9			
V 営業外費用	※3	13,095	0.3	192,529	3.2	45,455	0.5			
経常利益		939,807	18.3	1,325,757	22.3	1,580,848	15.9			
VI 特別利益	※4	717,720	14.0	790,968	13.3	3,491,623	35.2			
VII 特別損失	※5	270,010	5.3	217,654	3.7	1,765,425	17.8			
税引前中間(当期) 純利益		1,387,517	27.0	1,899,071	32.0	3,307,045	33.3			
法人税、住民税 及び事業税		446,539		8,945		1,863,043				
法人税等調整額		27,615	474,154	9.2	472,669	481,615	8.1	△243,656	1,619,387	16.3
中間(当期)純利益		913,362	17.8	1,417,456	23.9	1,687,658	17.0			
前期繰越利益		2,535,494		—		2,535,494				
中間配当額		184,095		—		184,095				
合併による抱合株式 消却損		846,021		—		846,021				
中間(当期)未処分 利益		2,418,739		—		3,193,035				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,238,528	114,828	5,353,357
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				
中間純利益(千円)				
自己株式の処分(千円)			5,634	5,634
自己株式の取得(千円)				
子会社合併抱合償却(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			5,634	5,634
平成18年6月30日残高(千円)	3,311,130	5,238,528	120,463	5,358,992

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	3,193,035	3,906,635	△23,980	12,547,142
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(千円)			△185,821	△185,821		△185,821
中間純利益(千円)			1,417,456	1,417,456		1,417,456
自己株式の処分(千円)					16,957	22,592
自己株式の取得(千円)					△84	△84
子会社合併抱合償却(千円)			△16,014	△16,014		△16,014
中間会計期間中の変動額合計(千円)			1,215,621	1,215,621	16,872	1,238,128
平成18年6月30日残高(千円)	13,600	700,000	4,408,656	5,122,256	△7,108	13,785,270

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	27,708	41,985	69,694	12,616,836
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				△185,821
中間純利益(千円)				1,417,456
自己株式の処分(千円)				22,592
自己株式の取得(千円)				△84
子会社合併抱合償却(千円)				△16,014
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	1,086,820	△31,222	1,055,597	1,055,597
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,086,820	△31,222	1,055,597	2,293,725
平成18年6月30日残高(千円)	1,114,529	10,762	1,125,291	14,910,562

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法によ る原価法を採用してありま す。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用してあり ます。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法によ る原価法を採用してありま す。</p> <p>(2) たな卸資産 —</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—	—	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>1. 「長期貸付金」は、前中間期末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「長期貸付金」の金額は197,400千円であります。</p>	
<p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間期より投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の中間貸借対照表計上額は208,788千円であります</p>	

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は、減損損失63,083千円となっております。</p>
	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は14,899,799千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>3. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益にあたる影響はございません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が <b>18,646</b> 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が <b>18,646</b> 千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

科目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	93,264千円	149,726千円	110,848千円
減損損失累計額	一千円	63,083千円	一千円
※2 担保資産及び担保付債務	担保資産 関係会社株式 309,355千円 担保付債務 短期借入金 2,178,000千円	担保資産 関係会社株式 26,498,421千円 担保付債務 一年内返済長期借入金 666,000千円 短期借入金 22,000,000千円 長期借入金 <u>5,334,000千円</u> 合 計 28,000,000千円	—
3 債務保証	次の会社のリース契約及び商品仕入契約に対して、債務保証を行っています。 GMOメディア㈱ 未払賃借料 2,744千円 商品仕入契約に基づく仕入債務 179千円 GMOホスティングアンドテクノロジーズ㈱ 未払賃借料 14,462千円 インターネットナンバー㈱ 未払賃借料 <u>17,589千円</u> 合 計 34,975千円	次の会社のリース契約及び商品仕入契約に対して、債務保証を行っています。 GMOメディア㈱ 未払賃借料 1,278千円 インターネットナンバー㈱ 未払賃借料 9,111千円 GMOブログ㈱ 未払賃借料 149,494千円 GMOインターネット証券㈱ 未払賃借料 259,457千円 GMOネットカード㈱ 借入金 <u>2,556,804千円</u> 合 計 2,976,146千円	次の会社のリース契約及び商品仕入契約に対して、債務保証を行っています。 GMOリサーチ㈱ 未払賃借料 1,964千円 インターネットナンバー㈱ 未払賃借料 15,326千円 ㈱テレコムオンライン 未払賃借料 80,374千円 GMOコミュニケーションズ㈱ 未払賃借料 59,333千円 GMOブログ㈱ 未払賃借料 118,666千円 GMOインターネット証券㈱ 未払賃借料 1,208千円 オリエント信販㈱ 借入金 <u>2,500,000千円</u> 計 2,776,873千円
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—

(中間損益計算書関係)

科目	前中間会計期間末 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間末 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度末 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	25,353千円	19,103千円	49,605千円
無形固定資産	83,589千円	70,618千円	168,095千円
※2 営業外収益の主要項目			
受取利息	19,486千円	15,949千円	59,141千円
受取配当金	312,317千円	843,151千円	312,451千円
関係会社業務分担金	88,828千円	51,765千円	166,340千円
※3 営業外費用の主要項目			
支払利息	9,434千円	69,763千円	12,392千円
※4 特別利益の主要項目			
関係会社株式売却益	328,470千円	370,913千円	3,091,639千円
主にGMOペイメントゲートウェイ(株)株式の売却によるものです。		主にGMOホスティング&セキュリティ(株)株式の売却によるものです。	主にGMOホスティング&セキュリティ(株)株式の売却によるものです。
投資有価証券売却益	389,250千円	420,055千円	396,038千円
主に(株)アエリア株式の売却によるものであります。		主に日本振興銀行(株)株式の売却によるものであります。	主に(株)アエリア株式の売却によるものであります。
※5 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	10,573千円	32,609千円	91,701千円
投資損失引当金繰入額	163,062千円	一千円	165,372千円
関係会社であるGMOリサーチ(株)の投資に係る損失に備えるため繰入れたものであります。		主にINS回線の解約によるものであります。	関係会社であるGMOリサーチ(株)の投資に係る損失に備えるため繰入れたものであります。
減損損失	一千円	63,083千円	一千円
		当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しました。	
		用途	
		種類	場所
		遊休	
		施設利用権	東京都 渋谷区
		特許出願権	東京都 渋谷区
		電話加入権	東京都 渋谷区
		当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は施設利用権25百万円、特許出願権10百万円及び電話加入権27百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。	
投資有価証券評価損	一千円	34,530千円	249,669千円
関係会社株式評価損	49,999千円	28,708千円	1,167,814千円
社名変更費用	37,566千円	一千円	37,566千円
関係会社株式売却損	一千円	49,786千円	157千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済自己株式の種類及び総数

株式の種類	前会計年度末 株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	90,746	38	64,000	26,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳 端株買取請求によるものとなります。

減少数の内訳 ストックオプションの行使による取崩しによるものとなります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>666,042</td> <td>186,729</td> <td>852,771</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>309,405</td> <td>78,844</td> <td>388,249</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>356,637</td> <td>107,884</td> <td>464,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>183,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,772千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,624千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	666,042	186,729	852,771	減価償却累計額相当額	309,405	78,844	388,249	中間期末残高相当額	356,637	107,884	464,521	1年内	183,334千円	1年超	287,438千円	合計	470,772千円	支払リース料	106,583千円	減価償却費相当額	101,923千円	支払利息相当額	4,624千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>639,974</td> <td>102,097</td> <td>742,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>304,562</td> <td>34,814</td> <td>339,377</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>335,412</td> <td>67,282</td> <td>402,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409,266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,936千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	639,974	102,097	742,072	減価償却累計額相当額	304,562	34,814	339,377	中間期末残高相当額	335,412	67,282	402,695	1年内	162,229千円	1年超	247,037千円	合計	409,266千円	支払リース料	99,038千円	減価償却費相当額	94,073千円	支払利息相当額	4,936千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>580,518</td> <td>169,510</td> <td>750,028</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>330,660</td> <td>66,524</td> <td>397,184</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>249,857</td> <td>102,986</td> <td>352,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,931千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	580,518	169,510	750,028	減価償却累計額相当額	330,660	66,524	397,184	期末残高相当額	249,857	102,986	352,843	1年内	135,392千円	1年超	221,539千円	合計	356,931千円	支払リース料	188,956千円	減価償却費相当額	180,588千円	支払利息相当額	7,415千円
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	666,042	186,729	852,771																																																																																			
減価償却累計額相当額	309,405	78,844	388,249																																																																																			
中間期末残高相当額	356,637	107,884	464,521																																																																																			
1年内	183,334千円																																																																																					
1年超	287,438千円																																																																																					
合計	470,772千円																																																																																					
支払リース料	106,583千円																																																																																					
減価償却費相当額	101,923千円																																																																																					
支払利息相当額	4,624千円																																																																																					
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	639,974	102,097	742,072																																																																																			
減価償却累計額相当額	304,562	34,814	339,377																																																																																			
中間期末残高相当額	335,412	67,282	402,695																																																																																			
1年内	162,229千円																																																																																					
1年超	247,037千円																																																																																					
合計	409,266千円																																																																																					
支払リース料	99,038千円																																																																																					
減価償却費相当額	94,073千円																																																																																					
支払利息相当額	4,936千円																																																																																					
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	580,518	169,510	750,028																																																																																			
減価償却累計額相当額	330,660	66,524	397,184																																																																																			
期末残高相当額	249,857	102,986	352,843																																																																																			
1年内	135,392千円																																																																																					
1年超	221,539千円																																																																																					
合計	356,931千円																																																																																					
支払リース料	188,956千円																																																																																					
減価償却費相当額	180,588千円																																																																																					
支払利息相当額	7,415千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,828千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,352千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,523千円	1年超	15,828千円	合計	22,352千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,908千円	1年超	19,302千円	合計	29,211千円																																																																									
1年内	6,523千円																																																																																					
1年超	15,828千円																																																																																					
合計	22,352千円																																																																																					
1年内	9,908千円																																																																																					
1年超	19,302千円																																																																																					
合計	29,211千円																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,206,758	29,635,720	28,428,961
合計	1,206,758	29,635,720	28,428,961

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,646,840	39,256,356	37,609,515
合計	1,646,840	39,256,356	37,609,515

前事業年度 (平成17年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,649,679	84,147,109	82,497,429
合計	1,649,679	84,147,109	82,497,429

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	190円88銭	240円48銭	203円01銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	14円91銭	22円88銭	27円47銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	14円79銭	22円83銭	27円32銭
	<p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 187円33銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 27円53銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 27円06銭</p>	<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、240円30銭であります。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産額の部合計額	－千円	14,910,562千円	－千円
普通株式に係る純資産額	－千円	14,910,562千円	－千円
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計年度末の純資産額との差額	－	－	－
普通株式の発行済株式数	61,601,988株	62,031,378株	62,031,378株
普通株式の自己株数	236,740株	26,784株	90,746株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	61,365,248株	62,004,594株	61,940,632株

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	913,362千円	1,417,456千円	1,687,658千円
普通株主に帰属しない金額	－	－	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(－)	(－)	(－)



普通株式に係る中間 (当期)純利益	913,362千円	1,417,456千円	1,687,658千円
期中平均発行済株式数	61,686,297株	62,031,378株	61,720,805株
期中平均自己株式数	△417,230株	△69,997株	△291,789株
期中平均株式数	61,269,067株	61,961,381株	61,429,016株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	467,414株	136,311株	335,948株
(うち新株予約権)	(450,263株)	(136,311株)	(315,457株)
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(17,151株)	(—株)	(20,491株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	商法第280条ノ20ならびに商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権 第2回新株予約権 (平成17年3月29日開催定時株主総会決議事項) 普通株式 10,000株	第1回及至第3回無担保転換社債型新株予約権(券面額31,000百万円)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. ソリス株式会社との株式交換契約の締結</p> <p>当社とソリス株式会社は事業の拡大を目的として、平成17年9月21日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結することについて、同年8月1日開催の取締役会において承認を受けました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容</p> <p>当社は、ソリス株式会社と商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p> <p>② 株式交換の日</p> <p>平成17年9月21日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、ソリス株式会社との株式交換に際して普通株式429,390株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有するソリス株式会社の普通株式1株につき0.524株の割合をもって割当交付します。</p> <p>④ 増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、ソリス株式会社に現存する純資産の額であります。</p> <p>(2) ソリス株式会社の概要</p> <p>① 主な事業内容</p> <p>ドメイン登録事業</p> <p>② 売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年12月期)</p> <p>売上高 158,965千円</p> <p>当期純損失 △144千円</p> <p>③ 資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成16年12月期)</p> <p>資産 45,504千円</p> <p>負債 33,410千円</p> <p>資本 12,094千円</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>2. 株式譲渡契約の締結</p> <p>平成17年8月15日開催の取締役会において事業領域拡大のためオリエント信販(株)の発行する株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>① 株式取得の相手会社の名称 Unison Capital Patners, L.P UC Ocean Investors, L.P. UC Ocean Investors2, L.P.</p> <p>② 株式取得の相手会社の名称 オリエント信販株式会社</p> <p>③ 株式取得の時期 平成17年9月30日</p> <p>④ 取得する株式の数 71,867株</p> <p>⑤ 取得価額及び取得の持分比率 取得価額 25,041百万円 取得後の持分比率 94.28%</p> <p>⑥ 支払い資金の調達又は支払方法 社債発行による調達</p> <p>3. 社債発行の件</p> <p>平成17年8月15日開催の取締役会において、株式取得資金に充てるため私募による社債を発行することを決議いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>① 種類 第1回無担保普通社債</p> <p>② 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>③ 発行総額 280億円</p> <p>④ 利率 年1%</p> <p>⑤ 発行日 平成17年8月31日</p> <p>⑥ 償還期限 1年</p> <p>⑦ 資金の使途 株式取得資金</p> <p>⑧ 償還方法 額面100円につき金100円 発行会社は、1週間前までに通知することにより、額面100円につき金100円及び経過利息を付して繰上げ償還可能。</p> <p>なお、第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に伴い、平成17年9月7日に全額繰上償還をいたしました。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行の件</p> <p>当社は平成17年8月22日開催の取締役会において第三者割当ての方法による第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1)社債の名称 GMOインターネット㈱ 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特定付)</p> <p>(2)社債の発行総額 150億円</p> <p>(3)社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)社債の利率 本社債に利息は付さない。</p> <p>(5)社債の償還期限 平成19年9月7日</p> <p>(6)社債の払込期日及び発行日 平成17年9月7日</p> <p>(7)社債の担保の有無 無し</p> <p>(8)資金の使途 第1回無担保普通社債の全額償還及び短期借入金的全額返済に充当し、新規事業拡大に必要な資金への充当を予定しております。</p> <p>(9)新株予約権に関する事項</p> <p>①新株予約権の目的たる株式の種類 GMOインターネット㈱普通株式</p> <p>②新株予約権の総数 30個</p> <p>③新株予約権の発行価格 無償</p> <p>④新株予約権の行使期間 平成17年9月8日から平成19年9月6日まで</p> <p>⑤新株予約権の目的となる株式の数 新株予約権行使請求に係る本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額(注2))という)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>⑥新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,000円</p> <p>⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額</p> <p>①株式の発行価格 1株当たり3,000円(注)</p> <p>②発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり1,500円</p> <p>(払込金額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の払込金額の2分の1とする。なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。)</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(注)転換価額の修正</p> <p>①平成18年4月1日以後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「決定日価額」という。)に修正される。ただし、平成18年4月においては、4月7日および4月21日の2日をそれぞれ決定日とし、2回の修正が行われるものとする。</p> <p>②本号①にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後平成18年3月17日まで(当日を含む。)の間に、当社が必要と認め、かつ本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知(以下「事前通知」という。)を行った場合には、以後平成18年3月末日までの間、転換価額は、本号①に定める方法と同様の方法により修正されるものとする。この場合、事前通知がなされた日の属する週の翌々週の金曜日(ただし、当該金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)を決定日として、転換価額の修正が行われる。なお、平成18年4月1日以後については、事前通知の有無にかかわらず、本号①に定めるとおり転換価額の修正が行われる。</p> <p>③また、時価算定期間内に、次号で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が1,278円(ただし、平成18年4月10日以降は、平成18年4月7日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値)の60%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)とする。以下「下限転換価額」という。ただし、次号による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が4,260円(ただし、平成18年4月10日以降は、平成18年4月7日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値)の200%に相当する金額とする。以下「上限転換価額」という。ただし、次号による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>5. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債発行の件</p> <p>当社は平成17年8月22日開催の取締役会において第三者割当ての方法による第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1) 社債の名称 GMOインターネット㈱ 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特定付)</p> <p>(2) 社債の発行総額 100億円</p> <p>(3) 社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 社債の利率 本社債に利息は付さない。</p> <p>(5) 社債の償還期限 平成19年9月7日</p> <p>(6) 社債の払込期日及び発行日 平成17年9月7日</p> <p>(7) 社債の担保の有無 無し</p> <p>(8) 資金の使途 第1回無担保普通社債の全額償還及び短期借入金の全額返済に充当し、新規事業拡大に必要な資金への充当を予定しております。</p> <p>(9) 新株予約権に関する事項</p> <p>①新株予約権の目的たる株式の種類 GMOインターネット㈱普通株式</p> <p>②新株予約権の総数 20個</p> <p>③新株予約権の発行価格 無償</p> <p>④新株予約権の行使期間 平成17年9月8日から平成19年9月6日まで</p> <p>⑤新株予約権の目的となる株式の数 新株予約権行使請求に係る本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額(注2)という)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>⑥新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,000円</p> <p>⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額</p> <p>①株式の発行価格 1株当たり3,000円(注)</p> <p>②発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり1,500円</p> <p>(払込金額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の払込金額の2分の1とする。なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。)</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(注)転換価額の修正</p> <p>①平成18年4月1日以後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「決定日価額」という。)に修正される。ただし、平成18年4月においては、4月7日および4月21日の2日をそれぞれ決定日とし、2回の修正が行われるものとする。</p> <p>②本号①にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後平成18年3月17日まで(当日を含む。)の間に、当社が必要と認め、かつ本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知(以下「事前通知」という。)を行った場合には、以後平成18年3月末日までの間、転換価額は、本号①に定める方法と同様の方法により修正されるものとする。この場合、事前通知がなされた日の属する週の翌々週の金曜日(ただし、当該金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)を決定日として、転換価額の修正が行われる。なお、平成18年4月1日以後については、事前通知の有無にかかわらず、本号①に定めるとおり転換価額の修正が行われる。</p> <p>③また、時価算定期間に、次号で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が1,278円(ただし、平成18年4月10日以降は、平成18年4月7日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値)の60%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)とする。以下「下限転換価額」という。ただし、次号による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が4,260円(ただし、平成18年4月10日以降は、平成18年4月7日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値)の200%に相当する金額とする。以下「上限転換価額」という。ただし、次号による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>6. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債発行の件</p> <p>当社は平成17年8月22日開催の取締役会において第三者割当ての方法による第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1)社債の名称 GMOインターネット㈱ 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特定付)</p> <p>(2)社債の発行総額 60億円</p> <p>(3)社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)社債の利率 本社債に利息は付さない。</p> <p>(5)社債の償還期限 平成19年9月7日</p> <p>(6)社債の払込期日及び発行日 平成17年9月7日</p> <p>(7)社債の担保の有無 無し</p> <p>(8)資金の使途 第1回無担保普通社債の全額返済 第1回無担保普通社債の全額償還及び短期借入金の全額返済に充当し、新規事業拡大に必要な資金への充当を予定しております。</p> <p>(9)新株予約権に関する事項</p> <p>①新株予約権の目的たる株式の種類 GMOインターネット㈱普通株式</p> <p>②新株予約権の総数 12個</p> <p>③新株予約権の発行価格 無償</p> <p>④新株予約権の行使期間 平成17年9月8日から平成19年9月6日まで</p> <p>⑤新株予約権の目的となる株式の数 新株予約権行使請求に係る本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額(注2)という)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>⑥新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,000円</p> <p>⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額</p> <p>①株式の発行価格 1株当たり3,000円(注)</p> <p>②発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり1,500円</p> <p>(払込金額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の払込金額の2分の1とする。なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。)</p>		



前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(注)転換価額の修正</p> <p>①平成18年4月1日以後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「決定日価額」という。)に修正される。ただし、平成18年4月においては、4月7日および4月21日の2日をそれぞれ決定日とし、2回の修正が行われるものとする。</p> <p>②本号にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後平成18年3月17日まで(当日を含む。)の間に、当社が必要と認め、かつ本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知(以下「事前通知」という。)を行った場合には、以後平成18年3月末日までの間、転換価額は、本号に定める方法と同様の方法により修正されるものとする。この場合、事前通知がなされた日の属する週の翌々週の金曜日(ただし、当該金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)を決定日として、転換価額の修正が行われる。なお、平成18年4月1日以後については、事前通知の有無にかかわらず、本号①に定めるとおり転換価額の修正が行われる。</p> <p>③また、時価算定期間内に、次号で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が1,278円(ただし、平成18年4月10日以降は、平成18年4月7日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値)の60%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)とする。以下「下限転換価額」という。ただし、次号による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が4,260円(ただし、平成18年4月10日以降は、平成18年4月7日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値)の200%に相当する金額とする。以下「上限転換価額」という。ただし、次号による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p>		

(2) 【その他】

平成18年8月14日開催の取締役会において、当期の中間配当について次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・184,095千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3円 00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・平成18年9月28日(木)

(注) 平成18年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。